

# 平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第14回

## 脱炭素社会の実現に向けた 長期戦略を描くとき

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

もはや言うまでもないことですが、パリ協定の目標の「世界全体の平均気温の上昇を2℃より十分低く抑え、さらに1.5℃に抑制するよう努力する」ためには、まだまだ行動が足りません。そのため、国連の下では現在、各国の現状の取り組みと、パリ協定の目標との間に立ちはだかる大きな“ギャップ”を埋めるため、行動の引き上げをねらいとした「タラノア対話」が繰り返されています。対話の先には、脱炭素社会をめざす長期戦略を描いていかなければなりません。日本はその準備ができていますでしょうか？

### 世界中で始まった「タラノア対話」

フィジーの言葉の「包摂的、参加型、透明な対話プロセス」を意味する「タラノア」を用いて名付けられた「タラノア対話」。昨年のCOP23の決定に基づき、今年1年を通じて実施されています。対話は、「我々はどこにいるのか?」「どこへ行きたいのか?」「どうやって行くのか?」という三つの問い



フィジーのタラノア対話の様子

で、COP24まで、政府・自治体・企業・団体などからさまざまな取り組み情報を集め（準備フェーズ）、12月3日からポーランドのカトヴィツェで開催されるCOP24では、閣僚級の対話が行われます（政治フェーズ）。専用ページでは、政府以外のステークホルダーもインプットすることができます（10月29日まで）（※1）。

すでに、海外では大規模なタラノア対話の試みも始まっています。6月13日には欧州委員会が主催するハイレベルのタラノア対話が開催され、エスピノーザUNFCCC事務局長の参加の下、IKEAのCEO、グリーンピース・インターナショナル事務局長、アルゼンチンやカナダの大使などの多様な主体が議論を交わしています（※2）。日本でも「タラノアJAPAN」というホームページが6月に開設されました（※3）。日本版「タラノア対話」がどれだけ活発になるかは未知数ですが、これから世界のあちこちで「タラノア対話」が生まれそうです。

### 「タラノア対話」の先にあるもの ——長期戦略

タラノア対話めざすのは、対話を対話で終わらせず、結果として、現状把握が進み、目標が共有され、そこにたどり着くための方法がさまざまに実行に移されること、そして、1.5～2℃未満の目標に向けて、各国の2030年目標や行動が引き上げられ、さらに2050年に向かって脱炭素社会を実現するこ

とです。

パリ協定の下では、各国が約束草案 (INDC) として提出している目標や行動について、2020年までに国別約束 (NDC) として正式に提出することになっており、これを更新 (update) することもできます (実はそれが期待されています!)。また、長期低炭素発展戦略 (長期戦略) の提出も2020年までに求められており、2016年の伊勢志摩 G7サミットでは、先進国として「2020年の期限に十分先立って策定」することを宣言しています。この宣言通りに早く提出した国は、アメリカ・カナダ・フランス・ドイツで、これにメキシコを加えた5カ国は、2016年末までに提出を済ませました。またイギリスも今年4月に提出したため、G7諸国でまだ策定していないのは日本とイタリアのみとなっています (※4)。

アメリカは、トランプ政権誕生を前に、オバマ政権が、COP22マラケシュ会議中に長期戦略を提出し、長期の方向性と、政策評価に基づくステップを指し示しました (その後、トランプ大統領は完全にそっぽを向いています)。ドイツは、2016年11月、議会が「気候行動計画2050」を採択し、今世紀後半の温室効果ガス排出ニュートラルに向けて初めて2030年の部門毎の目標を定め、パリ協定と整合的な見直しのプロセスを折り込みました。イギリスは、5年ごとにカーボン・バジェットを定める気候変動法に基づきつつ、現行の2050年80%削減目標をパリ協定のネットゼロに沿って引き上げる法制化の検討についても盛り込んでいます。内容はさまざまですが、主要先進国の多くは、パリ協定を前提に、将来を見据えた方向性を打ち出しているのです。

## 日本におけるNDCの更新と長期戦略の検討は？

日本ではこれまでに環境省・経済産業省が、長期戦略策定をにらんで、それぞれに検討を行って方向性を取りまとめています

### ●長期戦略を考える上での主な論点と対立点

- ・削減の重点は、国内削減？ それとも海外貢献？
- ・効果的な手段は、カーボン・プライシング？ それとも自主行動？
- ・気候政策は経済に対して、プラス？ それともマイナス？
- ・重視する技術は、再エネシフト？ それとも原発と化石燃料の効率化？
- ・将来の道すじは、明確なビジョンで示す？ それとも複数シナリオで示す？

が、何に重点を置き、どのように削減を進め、国際貢献するのかについての考えは、上に示すよう、双方でずいぶん違っています。

政府全体としての検討については、昨年12月に、中川環境大臣が「来年度の早い段階で検討を開始できるよう調整したい」と述べていたものの、なかなか動きが見えなかったのですが、ようやく6月4日、官邸で開かれた第17回未来戦略会議で、安倍首相より、「これまでの常識に捉われない新たなビジョン策定のため、有識者会議を設置」し、「その下で、関係省庁は連携して検討作業を加速するよう」指示が出されました。これをもって日本でも、遅ればせながら、長期戦略の議論が動き出します。

それにしても、上記のような異なる見解をどう取りまとめていくのでしょうか？パリ協定との整合性を考えれば、当然、2030年目標の引き上げを含め、脱炭素化への明確なビジョンを示す必要があります。また、長期戦略はこれからの国家のグランドデザインそのものですから、そのプロセスの透明性や参加のあり方も重要です。政府は、2019年に6月に大阪で開催されるG20会合の前には方針を示したい模様ですから、国内の気候政策議論は、これから1年、目が離せそうもありませんよ。📖

参考HP

(※1) <https://talanoadialogue.com/>

(※2) [https://ec.europa.eu/clima/events/eu-talanoa\\_en](https://ec.europa.eu/clima/events/eu-talanoa_en)

(※3) <http://copjapan.env.go.jp/talanoa/>

(※4) 既出の長期戦略はこちらから <https://unfccc.int/process/the-paris-agreement/long-term-strategies>